

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議(主査:西尾章治郎 大阪大学総長)

国立大学等施設の現状と課題

- 昭和40~50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来
(築25年以上の建物面積の過半が老朽化)
- 安全面、機能面、経営面で大きな課題を抱え対応が急務

安全面 老朽化による事故発生が頻発

機能面 スペース不足、教育研究機能の低下

経営面 エネルギーロス等による財政負担の増大



過去の災害発生時における効果発揮事例

- 富山大学(令和6年 能登半島地震) 約200名の避難者を受け入れ
- 熊本大学(平成28年 熊本地震) 約2,800名の避難者を受け入れ
- 東京大学(平成23年 東日本大震災) 約400名の帰宅困難者を受け入れ



その他、ほぼ全ての国立大学等が地域の避難所等に指定(協定等含む)

次期計画において国立大学法人等施設の目指すべき方向性

地域と共に発展するキャンパス全体の
イノベーション・commons(共創拠点)の実装化

大学等の施設を活用し、産学官金等の有機的なつながりや共創活動を活性化することで、地域課題の解決や新産業の創出等、その成果を地域に還元



地域の防災拠点の実現

災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための耐災害性の強化
災害拠点病院や地域の避難所等としての防災機能の強化

イノベーション・commons: キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創することで、新たな価値を創造できる拠点



整備目標(現時点における目安)

約1兆300億円~1兆4,000億円/5年 ※多様な財源を含む

- 近年、激甚化・頻発化する大規模自然災害に早急に備えるためにも、老朽改善整備の加速化を図り、長期的(25年程度)にもキャンパス全体の安全性を確保(老朽化率を改善)していく必要がある。

- (1) 耐災害性と機能の強化(老朽改善整備): 約360~740万㎡
- (2) ライフライン更新: 配管・配線: 約1,600~2,100km 設備機器: 約1,700~3,500台

- (3) 新增築整備: 約15万㎡
- (4) 附属病院整備: 約20万㎡